

地域住民による小学校存続のための住宅提供の取り組みに関する研究

正会員 ○小林文香*¹ 正会員 山本幸子*² 正会員 石垣文*³
 正会員 下倉玲子*⁴ 正会員 福田由美子*⁵

定住促進 地域資源 空き家活用 小学校統廃合 住民主体

1. 研究の背景および目的

過疎化、高齢化の問題により、居住の持続性が今日的課題となっている。住民が減少することにより、福祉や教育などの自治体サービス実施の停滞、空き家発生による住環境の維持管理の困難など、地域生活をいかに維持していくのかが問われている。とりわけ、高齢化率、全市町村に占める過疎地域の割合が全国的に上位である中国地方において、これらの問題は深刻であり、中山間地域や島嶼部を中心に、住み続けられる住環境の確保が喫緊の問題となっている。このような地域では子供の減少が顕著であり、小学校の統廃合の問題が必然的に発生する。しかし、統合あるいは廃校により教育の機会が失われた地域に、若い子育て世代が移り住む可能性は低く、地域に学校がなくなることによって高齢化が加速度的に進むことが想定される。これらの問題に対し、空き家活用等による住まいの提供、転入者への地域生活支援、育児支援や学童保育などの子育て環境の整備、就労先の確保等、地域資源を活用した転入者を受け入れるための取り組みを行っている自治体や住民組織がある。

そこで我々は、小学校存続は居住地としての持続性につながるという仮説のもと、小学校存続を動機として地元住民が転入者増加に向けた取り組みを行っている地域に焦点を当て、①活動団体の概要と転入者受け入れの取り組み内容、②転入者の生活実態や小学校に及ぼす影響を把握し、新規転入者の増加による地域生活の変化を考察することを目的とした研究を行っている。そして、これらをもとに、小学校存続を契機とした持続的な居住支援システムのあり方について検討する。本稿では、①の活動団体の取り組み内容について、現状を明らかにする。

2. 調査概要

広島県内において住宅提供を伴う小学校存続活動を行っている住民主体の活動団体を3事例抽出し、2010年8～12月にヒアリング調査を行った。調査内容は、設立経緯、活動内容、運営体制等である。調査対象団体の所在地を図1に示す。

3. 住民主体による小学校存続および住宅提供の取り組み

活動団体所在地区の概要を表1に、活動団体の概要を表2に示す。



図1 活動団体所在地

3-1 広瀬学区教育後援会（福山市加茂町北山）

(1) 地区および小学校の概要

広瀬地区は広島県福山市中心部から車で40分ほどの高原地域にあり、人口約260人、世帯数約120戸(2009年現在)の小規模集落である。学区内の教育施設は保育所、小学校、中学校があり、2009年には小学校近隣に児童養護施設が開設された。地域の生活施設として、郵便局、診療所、公民館がある。商業施設は学区内にはない。広瀬小学校は2011年度児童数29名で複式学級である。児童のうち3割が地元出身で、残りを空き家バンク利用による転入児童と児童養護施設の児童が占める。また、福山市は自由学区制のため、自然環境や少人数による教育環境などが認められ、学区外からの通学者もいる。

(2) 活動団体の設立経緯および概要

広瀬学区教育後援会(以下、広瀬後援会)は、1992年に小中学校教頭とPTAおよび老人クラブ、民政委員、公民館長等を委員として設立された。隣接集落にあった上野小学校の廃校化に伴い、集落が消滅したこと(1961年)、福山市と加茂町の合併による中学校生徒数の減少(1975年)、1980年代以降の学区外の児童生徒受け入れ開始などをふまえて、地域活動の拠点でもある小中学校の存続を目的とした後援会である。活動メンバーは30～40名程で、運営費はJAバザーからの収益が主である。2009年度からは市営グランドゴルフ場の草刈りを年3回行い、60万円が支給されている。ただし、自治体からの直接的支援はない。

(3) 学校存続活動の内容

広瀬後援会は、①空き家バンク、②学区外児童への通学

A study on the housing supply system by community for continuation of local school

Fumika KOBAYASHI, Sachiko YAMAMOTO, Aya ISHIGAKI, Reiko SHIMOKURA, Yumiko FUKUDA

表1 活動団体所在地および小学校の概要

	広瀬学区教育後援会	有限会社ブルーリバー	上殿小学校存続協議会	
地区概要	団体所在地	広島県福山市加茂町北山	広島県安芸太田町上殿	
	地区人口・戸数 ¹⁾	260人, 120戸 (2009年現在)	501人, 185戸 (2011年現在)	900人, 280戸 (2010年現在)
	立地の特徴	高原地域	国道沿い	国道沿い, 中国自動車道 IC 近接
	交通機関	路線バス	路線バス, JR (最寄り駅まで3km)	路線バス, 代替バス
	生活施設	公民館, 郵便局, 診療所, 老人センター	コミュニティセンター, 簡易郵便局, 小売店	コミュニティセンター, 郵便局, 道の駅, コンビニエンスストア, ホームセンター
小学校概要	学校名	広瀬小学校	青河小学校	上殿小学校
	学区制	自由学区制	自由学区制	自由学区制
	児童数・学級編成	児童数29名 (2011年度) 複式学級	児童数21名 (2011年度) 複式学級	児童数14名 (2011年度) 複式学級
	地域との関わり 教育特色	運動会	運動会 地域の里親制度	運動会
	近接する児童施設・教育施設	保育所, 児童養護施設	青河児童クラブ (コミュニティセンター内)	認定こども園, 子育て支援センター, 児童センター

支援を行っている。空き家バンクによる空き家への転入は、保育所から小学校までの子供を持つ世帯を対象とし、子供を地区内の保育所・小中学校に通わせることを条件としている。空き家バンクでは、所有者から空き家の提供が得られると、広瀬後援会が家財道具の撤去・掃除を行い、賃貸借契約締結後に地元住民による床の張り替え等の軽微な改修を行っている。2009年までに12件の空き家が活用され、計20世帯が転入している。学区外児童への通学支援では、保護者が送迎する児童に対し、交通費1万円/月を補助している。2006年の民間バス廃止に伴い、通学時間帯のみ運行する路線バスの運賃の半額補助も行っている。なお、空き家転入者への家賃補助も行っていたが2002年に終了している。

(4) 活動の効果

2000年以降は空き家バンク利用の児童生徒と学区外からの通学者が、全児童数生徒数の8割を占めるまでに至る。

3-2 有限会社ブルーリバー (三次市青河町)

(1) 地区および小学校の概要

青河地区は広島県三次市の中心部南にあり、人口501人、世帯数185戸(2011年10月現在)の地区である。市の中心部へは車で10分である。また、広島市へは車で1時間のため、都市部への通勤通学も可能である。学区内の教育施設は小学校のみである。幼稚園、保育所、中学校は青河町内にはなく、隣接地区の施設を利用している。地域の生活施設として、簡易郵便局、コミュニティセンター、小売店などがある。青河小学校は2011年度児童数21名で複式学級である。地域との合同運動会をはじめ、高齢者と子供が交流をもつ「地域の里親制度」を設けるなど、地元住民が小学校に積極的に関わってきた。

(2) 活動団体の設立経緯および概要

有限会社ブルーリバー(以下、ブルーリバー)は、地域活性化のため青河小学校の存続を目的として、2002年に設立された。設立背景には、前年2001年に青河小学校の児童数が30名程までに減少し、町村合併も控えて、小学校の統廃合の可能性があった。設立に先立ち、地元出身者へのUターンの呼びかけなどを行ったがうまくいかず、

地区外から新たな転入者を募るため、地元住民9名が各自100万円を出資し、有限会社を設立した。活動メンバーは40歳代から80歳代である。

(3) 学校存続活動の内容

活動内容は転入者のための①賃貸住宅の建設、②既存住宅の改修である。転入者の条件は、小学校以下の子供がいる世帯であること、学校や地区の行事への参加などである。2003年より賃貸住宅の建設が始まり、現在7戸は地区内に建てられている。電化設備の充実を図るなど、子育て世帯への配慮をしている。また、既存住宅の改修は3件行われている。家賃は相場よりも低く設定しており、賃貸借契約は三次市内の不動産業者へ委託している。

(4) 活動の効果

青河小学校では、2010年度児童29名のうち11名がブルーリバーによる転入世帯の児童である。今後も20名台を維持する見通しである。三次市は自由学区制のため、市の中心部にある児童数の多い小学校へ通学する家庭も見られるが、小規模校という教育環境を評価する転入者もいる。ブルーリバーによる転入者は青河町住民の1割を占めるまでになり、このうち3世帯が地区への定住のために持家戸建住宅を建設している。

3-3 上殿小学校存続対策協議会 (安芸太田町上殿)

(1) 地区および小学校の概要

上殿地区は広島県安芸太田町の中央部にあり、中国自動車道戸河内ICに隣接した、人口約900人、世帯数280戸(2010年12月現在)の地区である。広島市へは高速道路を使えば車で1時間30分ほどである。学区内の教育施設は、認定こども園と小学校である。中学校は学区内にはなく、隣接地区の中学校に通う。また、小学校から500mほどの所に児童センター、認定こども園があり、認定こども園には子育て支援センターが併設されている。地域の生活施設は郵便局のほか、地区を通る国道186号線沿いに商業施設が並び、小学校から5km以内には病院、町役場がある。上殿小学校は、2011年度児童数14名で複式学級である。他の地区同様に、地区主催の運動会が小学校で開催され、子供と地域住民の交流機会を持っている。

表2 活動団体の概要

団体名		広瀬学区教育後援会	有限会社ブルーリバー	上殿小学校存続対策協議会	
設立年		1992年	2002年	2009年	
組織概要	資金	各地区からの寄付金	1人100万円出資 900万円を資本に700万円の融資	特になし	
	現在	・JA福山バザーでの野菜販売収入 ・「グランドゴルフ場草刈り」(2009年度～： 30万円/年) ・芋原地下町内会寄付金(5万円/年)	家賃収入	特になし	
	組織	人数	30～40名程度(実働)	9名	14名
転入状況	当初の住宅数	1992-2009年度の空き家登録数：12件(2009年度現在8件)	新築7件、空き家3件	空き家30件(地区の空き家把握件数として)	
	入居世帯数	2009年度現在：9世帯(うち1世帯は所有者と直接交渉)	2009年度現在：9世帯	2010年度現在：5世帯	
	通算転入世帯数(退去世帯数含)	20世帯	2009年度現在：13世帯	2010年度現在：5世帯	
活動内容	空き家の提供	・空き家バンク実施 ・空き家の軽微な修繕 ・空き家の家財道具搬出・清掃	・リフォーム住宅(空き家を改修して提供)	・自治体の空き家バンクを利用 ・地区の空き家状況を調査、空き家所有者に空き家バンク登録を依頼	
	新築住宅提供	なし	新築(1戸1000万円)	なし	
	公営住宅提供	なし	なし	なし	
	提供住宅事例	 教員住宅改修事例	 新築住宅事例	 空き家活用事例	
	住まいの支援	家賃補助	家賃1万円/月を補助(1992-2002)	なし	なし
	住宅購入費補助	なし	なし	なし	なし
	改修費補助	なし	ブルーリバーで改修を行う	なし	なし
	入居条件	・小学生までの子供をもつ家族または将来子供を持つであろう若い夫婦 ・子供を広瀬学区の学校(保・小・中)に通わせること ・地域と関わること(問題が発生してから条件追加)	・小学校以下の子供をもつ家族 ・地域になじめる人 ・町民全体の行事への参加	・自治体が窓口のため、入居制限はできない ・空き家所有者の希望として、「若い人優先」などの条件付け可能	
	契約方法	・広瀬後援会が面接で決める ・広瀬での仕事も含めた生活計画、空き家物件の希望条件等を話し合い、地域に溶け込めそうかどうか判断する ・誓約書を提出する	・契約は不動産会社に委託	・契約は不動産会社に委託 ・契約に際し、面接などは行っていない	
	入居期間	子供が中学校を卒業するまで(原則)	無期限	無期限	
家賃	0.5万円/月～1.5万円/月(家主が決定)	2～5万円台/月(3～4DK)	1～5万円/月(家主が決定)		
広報	空き家情報	・福山市内の新聞に記事掲載 ・田舎暮らしの本に記事掲載 ・現在入居者募集を公には実施していない	・三次市定住促進事業からの広報 ・新聞に記事掲載	・行政の空き家バンクの利用 ・新聞に記事掲載	
	ウェブサイト	なし	なし	なし	
就業支援	就業	なし	なし	応相談	
	就農	近隣の地元住民が対応する	なし	応相談	
地域生活支援	・入居時に一緒に近所の人にあいさつ回りをする	・入居時の歓迎会	・時々電話でやり取りをする(転入者自身が近所づきあいの中で解決) ・地域住民へのアンケート実施		
今後の活動展開	・子供が広瀬にUターンしてくれる仕組みづくり	・新築住宅を20戸程度まで増やす ・農地付き住宅の提供 ・観光ステーションの計画	・公営住宅の活用 ・新規就農者への支援 ・山村留学 ・組織形態の検討(NPO、企業体など)		

(2) 活動団体の設立経緯および概要

上殿小学校存続対策協議会（以下、上殿協議会）は、地域生活の核となる上殿小学校を存続させることを目的に、2009年に設立された。設立背景には、2004年から2009年にかけて、小学校児童数が54名から17名に減少し、町の小学校統廃合計画の対象校になったことがある。活動メンバーは学区内の自治会長3名、民生児童委員3名、元教員3名、PTA役員5名などである。

(3) 学校存続活動の内容

主な活動内容は、①空き家バンク、②転入者の生活支援である。空き家バンクによる転入者受け入れでは、活動メンバーが地域の空き家状況を調査し、空き家所有者へは安芸太田町が行っている空き家バンクへの登録を依頼している。賃貸借契約は市内の不動産業者が行っている。転入者への生活支援では、転入者が求めれば日常生活の相談や、就職の世話などを行っている。

(4) 活動の効果

これまで、5世帯24名が空き家に入居し、小学校には2名が通学している。5世帯のうち、2世帯は広島県外から転入者である。活動を開始してから間もないため、他の2団体ほどに児童数増加の効果はまだ見られない。しかし、地域に若い世帯が増えたため、地域活動の担い手として、地元住民に影響を与えている。

3-4 自治体・他団体との連携

(1) 自治体との連携

活動団体のある自治体の定住促進事業および活動団体との関係を表3に示す。広瀬後援会は福山市とは直接的な連携を取っていない。ブルーリバーは転入希望者に対し、三次市の定住促進事業を通して広報をしている。ただし、自治体が紹介する公営住宅の扱いではなく、有限会社による私的事業としている。2団体が自治体と積極的に連携していないのは、自治体に関わることで、転入者に対し公平性が求められ、転入者が地域に適應できるかを地元住民で判断することができないためである。上殿協議会は、安芸太田町が実施している空き家バンクを利用しているが、他2団体と同様に、転入者の条件設定ができないことを問題としている。現在、安芸太田町作成の空き家バンク登録聞き取り票には、「賃貸等相手方に対する要望事項」に「地域の行事や自治会に参入する人」の記入欄があるが、子育て世帯限定などの条件はない。

(2) 他団体との連携

ブルーリバーによる転入者の多くは共働きである。そのため、小学校隣接するコミュニティセンターにて青河自治振興会が運営する放課後児童クラブや、近隣住民による子育て支援を行っている。広瀬後援会、上殿協議会は、他団体との連携した取り組みは特に行っていない。また、

3団体とも小学校と連携を取った小学校存続活動は行っていない。

表3 自治体による定住促進事業²⁾

	福山市	三次市	安芸太田町
人口・世帯数	466,689人 190,815世帯	57,508人 23,853世帯	7,479人 3,391世帯
過疎地域指定	一部	市全域	町全域
定住促進住宅	—	○	○
空き家バンク制度	—	○	○
空き家改修補助	—	改修費補助	改修費補助
新築・購入補助	—	固定資産税補助	固定資産税補助
宅地購入補助	—	固定資産税補助	—
就業・就農支援	U・Iターン希望者への求人情報提供	Uターン支援、起業・新規就農者支援	定住希望者への求人情報提供
その他	—	—	高速道路通動補助
住民活動団体と自治体との関係	なし	市から転入希望者へ情報提供	町の空き家バンク利用

4. まとめ

今回の活動団体の現状把握から得られた知見を以下にまとめる。

①自治体との連携：広瀬後援会、ブルーリバーは、転入者の地域への適応性を活動団体主体で判断するために、自治体と積極的な連携は取っていない。一方、上殿協議会は自治体の空き家バンクを活用している。違いの背景には、活動団体の主体性のほかに、自治体の規模および過疎対策への積極性の違いがあると推察される。

②転入者への生活支援：上殿協議会は転入者の相談に応じて就業支援に取り組んでいるが、基本的に3団体とも組織だった就業支援は行っていない。しかしながら、地域生活に馴染むための日常の細かい支援が行われている。

③立地：広瀬地区は高原に立地し、交通網の終端部にあるが、都市部近接のため、転入者の都市部就労を可能にしている。青河地区、上殿地区は中山間部であるが、国道沿いにあるため、生活の利便性を確保している。

④空き家の確保：空き家活用による転入児童がいるため、現在も各地区の小学校は存続しており、活動効果が認められる。ただし、空き家活用による転入者が主の場合、地区で空き家確保が難しくなると転入者増加が見込めなくなり、小学校存続も難しくなる。地域生活維持のためには、活動内容の展開を検討する必要がある。

以上をふまえ、今後は、転入者の生活実態および小学校への及ぼす影響を把握し、転入者増加による地域生活の変化の考察を行う。なお、本研究は一般財団法人住総研2011年度研究助成を受けたものである。

注

- 1) 地区人口・戸数は、活動団体が調査時に把握していた数である。
- 2) 人口・世帯数および自治体による定住促進事業は、自治体のウェブサイトで公開されているものである（2012年1月現在）。

*1 広島女学院大学生活科学部 准教授・博士（生活科学）

*2 山口大学大学院理工学研究科 助教・博士（工学）

*3 広島大学大学院工学研究院 助教・博士（工学）

*4 呉工業高等専門学校 助教・工博

*5 広島工業大学工学部 教授・博士（学術）

*1 Assoc. Prof., Hiroshima Jogakuin University, Dr. H.L.S

*2 Assistant Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

*3 Assistant Prof., Graduate School of Engineering, Hiroshima Univ., Dr. Eng

*4 Assistant Prof., Kure National College of Technology, Dr. Eng.

*5 Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph.D.